

〈自己資本の充実の状況等について 自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示〉

自己資本の構成に関する開示事項(連結)	35
定量的な開示事項(連結)	
連結の範囲に関する事項	37
自己資本の充実度に関する事項	37
信用リスクに関する事項	38
信用リスク削減手法に関する事項	40
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40
証券化エクスポージャーに関する事項	41
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	42
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	43
自己資本の構成に関する開示事項(単体)	44
定量的な開示事項(単体)	
自己資本の充実度に関する事項	46
信用リスクに関する事項	47
信用リスク削減手法に関する事項	49
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	49
証券化エクスポージャーに関する事項	50
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	51
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	52

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実についての事項(平成26年金融庁告示第7号)について記載しています。
なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

自己資本の充実の状況等について

(自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示)

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項 連結

(単位:百万円)

項目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	95,312		110,343	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,734		49,092	
うち、利益剰余金の額	54,645		61,318	
うち、自己株式の額(△)	68		66	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		△47	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		△47	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	5		23	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,459		5,670	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,459		5,670	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		4,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,041		1,993	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	128,818		142,482	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,620	315	1,260
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,620	315	1,260
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	2,044	776	3,107
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	87	-	60	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	8,346	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	8,346	-	-

財務諸表

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	87		1,152	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	128,730		141,330	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,422,875		1,494,756	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,011		4,367	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,620		1,260	
うち、繰延税金資産	10,391		3,107	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,530		60,180	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,483,405		1,554,937	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.67%		9.08%	

定量的な開示事項 連結

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
 その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等である会社はございません。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	102	4	93	3
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	502	20	465	18
国際開発銀行向け	11	0	16	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	983	39
我が国の政府関係機関向け	594	23	538	21
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	29,325	1,173	28,828	1,153
法人等向け	242,556	9,702	233,555	9,342
中小企業等向け及び個人向け	332,719	13,308	375,200	15,008
抵当権付住宅ローン	55,941	2,237	57,154	2,286
不動産取得等事業向け	190,271	7,610	205,047	8,201
三月以上延滞等	3,583	143	2,877	115
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,261	290	8,214	328
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	27,466	1,098	31,174	1,246
(うち出資等のエクスポージャー)	27,466	1,098	31,174	1,246
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	495,642	19,825	522,494	20,899
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	24,255	970	27,293	1,091
(うち上記以外のエクスポージャー等)	471,387	18,855	495,201	19,808
証券化(オリジネーターの場合)	2,349	93	2,337	93
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	119	4	90	3
(うち再証券化)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	478	19	295	11
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,011	480	4,367	174
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,400,939	56,037	1,473,736	58,949
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,731	69	1,770	70
短期の貿易関連偶発債務	75	3	55	2
特定の取引に係る偶発債務	3,333	133	3,934	157
原契約期間が1年超のコミットメント	2,885	115	2,778	111
信用供与に直接的に代替する偶発債務	8,478	339	7,170	286
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	2,123	84	2,063	82
オフ・バランス取引等 計	18,627	745	17,773	710
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	3,308	132	3,245	129
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	0	0
合計	1,422,875	56,915	1,494,756	59,790

(注)所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

財務諸表

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,421	2,407
うち粗利益配分手法	2,421	2,407

③連結自己資本比率

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結自己資本比率	8.67%	9.08%

④連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結総所要自己資本額	59,336	62,197

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ- バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エク スポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ- バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エク スポージャー
国内計	2,458,839	2,045,616	409,524	3,698	4,330	2,602,047	2,212,302	385,638	4,106	3,861
国外計	42,223	2,263	39,942	17	—	53,133	2,387	50,745	—	—
地域別合計	2,501,063	2,047,880	449,466	3,716	4,330	2,655,180	2,214,690	436,383	4,106	3,861
製造業	187,380	179,844	7,268	267	193	187,158	179,769	7,176	212	253
農業、林業	5,828	5,528	300	—	11	5,277	4,976	300	—	—
漁業	199	199	—	—	—	329	329	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,511	4,511	—	—	—	4,155	4,155	—	—	—
建設業	89,181	86,306	2,873	1	270	95,046	91,992	3,053	0	83
電気・ガス・熱供給・水道業	9,479	9,479	—	—	—	9,674	9,674	—	—	—
情報通信業	9,104	9,075	28	1	24	9,206	9,185	20	0	—
運輸業、郵便業	78,729	72,412	6,303	12	—	85,500	78,723	6,769	8	88
卸売業、小売業	198,557	178,531	19,111	913	67	202,738	183,312	18,603	822	121
金融業、保険業	352,389	151,671	198,809	1,907	—	410,459	190,487	217,493	2,479	—
不動産業、物品賃貸業	394,338	381,307	12,936	94	692	411,640	399,319	12,252	68	533
各種サービス業	183,864	175,679	7,667	517	1,118	195,888	188,212	7,161	513	1,047
国・地方公共団体等	271,670	77,503	194,166	—	—	245,401	81,848	163,552	—	—
個人	563,387	563,387	—	—	1,461	633,376	633,376	—	—	1,323
その他	152,441	152,441	—	—	491	159,325	159,325	—	—	408
業種別計	2,501,063	2,047,880	449,466	3,716	4,330	2,655,180	2,214,690	436,383	4,106	3,861
1年以下	456,446	396,604	59,479	362	102	522,559	445,729	75,821	1,007	65
1年超3年以下	353,694	215,734	136,628	1,331	98	378,892	210,009	167,898	984	169
3年超5年以下	409,626	205,780	202,606	1,239	95	330,755	197,141	132,289	1,323	136
5年超7年以下	159,034	123,165	35,335	533	37	143,471	118,775	24,444	251	165
7年超10年以下	134,649	121,087	13,313	248	80	175,823	144,845	30,756	220	33
10年超	791,121	789,018	2,103	—	618	905,047	899,557	5,171	317	500
期間の定めの無いもの	196,489	196,488	0	—	3,297	198,631	198,630	0	—	2,790
残存期間別合計	2,501,063	2,047,880	449,466	3,716	4,330	2,655,180	2,214,690	436,383	4,106	3,861

(注)1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー。

3.上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めの無いもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度中間期	6,513	6,459	—	6,513	6,459
	平成27年度中間期	5,917	5,670	—	5,917	5,670
個別貸倒引当金	平成26年度中間期	7,013	6,917	314	6,698	6,917
	平成27年度中間期	6,929	6,660	332	6,597	6,660
合計	平成26年度中間期	13,526	13,377	314	13,212	13,377
	平成27年度中間期	12,847	12,330	332	12,515	12,330

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期
国内計	7,013	6,929	6,917	6,660	7,013	6,929	6,917	6,660
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,013	6,929	6,917	6,660	7,013	6,929	6,917	6,660
製造業	601	352	387	344	601	352	387	344
農業、林業	5	6	4	4	5	6	4	4
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	72	—	—	—	72	—	—	—
建設業	417	989	1,070	940	417	989	1,070	940
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	83	29	79	5	83	29	79	5
運輸業、郵便業	69	113	88	96	69	113	88	96
卸売業、小売業	845	909	806	1,133	845	909	806	1,133
金融業、保険業	40	19	22	25	40	19	22	25
不動産業、物品賃貸業	925	611	693	486	925	611	693	486
各種サービス業	563	761	462	548	563	761	462	548
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,854	1,827	1,886	1,827	1,854	1,827	1,886	1,827
その他	1,533	1,308	1,414	1,248	1,533	1,308	1,414	1,248
業種別計	7,013	6,929	6,917	6,660	7,013	6,929	6,917	6,660

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	—	42
農業、林業	1	3
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	13	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	5
卸売業、小売業	16	150
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	99
各種サービス業	325	3
国・地方公共団体等	—	—
個人	4	—
その他	—	—
業種別計	361	306

財務諸表

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・

連結決算

自己資本の充実の
状況等について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	102,897	446,285	136,329	448,501
2%	—	61	—	115
4%	—	1	—	3
10%	5,223	4,216	4,689	3,565
20%	143,911	13,909	148,375	13,771
35%	—	160,021	—	163,495
50%	193,822	2,095	197,894	1,612
75%	—	503,216	—	565,791
100%	75,679	837,990	66,012	891,741
150%	—	2,029	—	2,362
250%	—	9,702	—	10,917
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	521,534	1,979,528	553,302	2,101,878

(注) 1. 「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2. 「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現金及び自行預金	14,798	14,736
金	—	—
適格債権	5,000	—
適格株式	5,536	7,757
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	25,335	22,494
適格保証	133,662	165,322
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	133,662	165,322

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- ①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

- ②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,575百万円です。

- ③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
派生商品取引	3,716	4,106
外国為替関連取引及び金関連取引	2,676	2,928
金利関連取引	1,039	1,177
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,716	4,106

- ④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	10,439	8,964
合計	10,439	8,964

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	328	—	452	—
合計	328	—	452	—

(3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	332	285
合計	332	285

(注)オフ・バランス取引はありません。

(4)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	187	93	187	93
自己資本控除	144	87	98	60
合計	332	181	285	154

(注)オフ・バランス取引はありません。

(5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	87	60
合計	87	60

(6)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち187百万円は、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7)早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(9)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	597	4	451	3
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合計	597	4	451	3

(注)オフ・バランス取引はありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	597	4	451	3
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	597	4	451	3

(注)オフ・バランス取引はありません。

(3)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	26,897	26,897	30,586	30,586
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,260		1,260	

(注)投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	359	580
償却額	0	—

③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	9,609	13,776

④連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額		
＜VaR＞信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	5,533	8,730
預貸金等	3,906	5,451
その他保有目的内外債券	1,627	3,279

財務諸表

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項 単体

(単位:百万円)

項目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,768		106,673	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,734		49,092	
うち、利益剰余金の額	51,101		57,647	
うち、自己株式の額(△)	67		66	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	5		23	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,021		5,253	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,021		5,253	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		4,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	122,795		136,450	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,311	269	1,078
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,311	269	1,078
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,073	796	3,187
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	87	—	60	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	7,445	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	7,445	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	87		1,127	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	122,708		135,322	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,406,117		1,477,461	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,830		4,266	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るものを除く。)	1,311		1,078	
うち、繰延税金資産	9,519		3,187	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	58,760		58,446	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (二)	1,464,878		1,535,907	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (二))	8.37%		8.81%	

財務諸表

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項 単体

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	102	4	93	3
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	502	20	465	18
国際開発銀行向け	11	0	16	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	983	39
我が国の政府関係機関向け	594	23	538	21
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	29,318	1,172	28,821	1,152
法人等向け	242,556	9,702	233,555	9,342
中小企業等向け及び個人向け	332,719	13,308	375,200	15,008
抵当権付住宅ローン	55,941	2,237	57,154	2,286
不動産取得等事業向け	190,271	7,610	205,047	8,201
三月以上延滞等	2,573	102	2,101	84
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,261	290	8,214	328
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	28,099	1,123	31,807	1,272
（うち出資等のエクスポージャー）	28,099	1,123	31,807	1,272
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	480,452	19,218	505,453	20,218
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	23,580	943	25,562	1,022
（うち上記以外のエクスポージャー）	456,871	18,274	479,890	19,195
証券化(オリジネーターの場合)	2,349	93	2,337	93
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	119	4	90	3
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	478	19	295	11
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	10,830	433	4,266	170
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,384,184	55,367	1,456,443	58,257
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,731	69	1,770	70
短期の貿易関連偶発債務	75	3	55	2
特定の取引に係る偶発債務	3,333	133	3,934	157
原契約期間が1年超のコミットメント	2,885	115	2,778	111
信用供与に直接的に代替する偶発債務	8,475	339	7,168	286
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	2,123	84	2,063	82
オフ・バランス取引等 計	18,625	745	17,771	710
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】（簡便的リスク測定方式）	3,308	132	3,245	129
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	0	0
合計	1,406,117	56,244	1,477,461	59,098

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,350	2,337
うち粗利益配分手法	2,350	2,337

③単体自己資本比率

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
単体自己資本比率	8.37%	8.81%

④単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
単体総所要自己資本額	58,595	61,436

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エク スポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エク スポージャー
国内計	2,443,974	2,030,751	409,524	3,698	3,144	2,584,837	2,195,093	385,638	4,106	2,829
国外計	42,223	2,263	39,942	17	-	53,133	2,387	50,745	-	-
地域別合計	2,486,197	2,033,014	449,466	3,716	3,144	2,637,971	2,197,481	436,383	4,106	2,829
製造業	187,380	179,844	7,268	267	193	187,158	179,769	7,176	212	253
農業、林業	5,828	5,528	300	-	11	5,277	4,976	300	-	-
漁業	199	199	-	-	-	329	329	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,511	4,511	-	-	-	4,155	4,155	-	-	-
建設業	89,181	86,306	2,873	1	270	95,046	91,992	3,053	0	83
電気・ガス・熱供給・水道業	9,479	9,479	-	-	-	9,674	9,674	-	-	-
情報通信業	9,104	9,075	28	1	24	9,206	9,185	20	0	-
運輸業、郵便業	78,729	72,412	6,303	12	-	85,500	78,723	6,769	8	88
卸売業、小売業	198,557	178,531	19,111	913	67	202,738	183,312	18,603	822	121
金融業、保険業	353,069	152,352	198,809	1,907	-	411,139	191,167	217,493	2,479	-
不動産業、物品賃貸業	401,072	388,041	12,936	94	692	417,562	405,241	12,252	68	533
各種サービス業	183,876	175,690	7,667	517	1,118	195,899	188,223	7,161	513	1,047
国・地方公共団体等	271,670	77,503	194,166	-	-	245,401	81,848	163,552	-	-
個人	561,842	561,842	-	-	490	632,011	632,011	-	-	451
その他	131,695	131,695	-	-	276	136,868	136,868	-	-	248
業種別計	2,486,197	2,033,014	449,466	3,716	3,144	2,637,971	2,197,481	436,383	4,106	2,829
1年以下	462,567	402,725	59,479	362	102	527,734	450,904	75,821	1,007	65
1年超3年以下	353,693	215,733	136,628	1,331	98	379,205	210,322	167,898	984	169
3年超5年以下	409,626	205,780	202,606	1,239	95	330,755	197,141	132,289	1,323	136
5年超7年以下	159,034	123,165	35,335	533	37	143,471	118,775	24,444	251	165
7年超10年以下	134,649	121,087	13,313	248	80	175,823	144,845	30,756	220	33
10年超	791,118	789,015	2,103	-	618	905,045	899,555	5,171	317	500
期間の定めのないもの	175,505	175,505	0	-	2,111	175,935	175,934	0	-	1,758
残存期間別合計	2,486,197	2,033,014	449,466	3,716	3,144	2,637,971	2,197,481	436,383	4,106	2,829

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー。

3. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度中間期	5,938	6,021	—	5,938	6,021
	平成27年度中間期	5,432	5,253	—	5,432	5,253
個別貸倒引当金	平成26年度中間期	4,393	4,315	175	4,217	4,315
	平成27年度中間期	4,460	4,220	194	4,265	4,220
合計	平成26年度中間期	10,332	10,337	175	10,156	10,337
	平成27年度中間期	9,892	9,474	194	9,698	9,474

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期
国内計	4,393	4,460	4,315	4,220	4,393	4,460	4,315	4,220
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	4,393	4,460	4,315	4,220	4,393	4,460	4,315	4,220
製造業	601	352	387	344	601	352	387	344
農業、林業	5	6	4	4	5	6	4	4
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	72	—	—	—	72	—	—	—
建設業	417	989	1,070	940	417	989	1,070	940
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	83	29	79	5	83	29	79	5
運輸業、郵便業	69	113	88	96	69	113	88	96
卸売業、小売業	845	909	806	1,133	845	909	806	1,133
金融業、保険業	40	19	22	25	40	19	22	25
不動産業、物品賃貸業	925	611	693	486	925	611	693	486
各種サービス業	563	761	462	548	563	761	462	548
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	96	56	75	50	96	56	75	50
その他	671	609	623	585	671	609	623	585
業種別計	4,393	4,460	4,315	4,220	4,393	4,460	4,315	4,220

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	—	42
農業、林業	1	3
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	13	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	5
卸売業、小売業	16	150
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	99
各種サービス業	325	3
国・地方公共団体等	—	—
個人	4	—
その他	—	—
業種別計	361	306

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	102,897	446,284	136,329	448,501
2%	—	61	—	115
4%	—	1	—	3
10%	5,223	4,216	4,689	3,565
20%	143,911	13,872	148,375	13,733
35%	—	160,021	—	163,495
50%	193,822	2,095	197,894	1,612
75%	—	503,216	—	565,791
100%	75,679	824,105	66,012	876,295
150%	—	1,356	—	1,330
250%	—	9,432	—	10,224
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	521,534	1,964,662	553,302	2,084,669

(注) 1. 「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付有りエクスポージャー」には、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現金及び自行預金	14,798	14,736
金	—	—
適格債権	5,000	—
適格株式	5,536	7,757
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	25,335	22,494
適格保証	133,662	165,322
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	133,662	165,322

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,575百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
派生商品取引	3,716	4,106
外国為替関連取引及び金関連取引	2,676	2,928
金利関連取引	1,039	1,177
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,716	4,106

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

財務諸表

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

⑤ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

① 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○ 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	10,439	8,964
合計	10,439	8,964

○ 合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	328	—	452	—
合計	328	—	452	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	332	285
合計	332	285

(注) オフ・バランス取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	187	93	187	93
自己資本控除	144	87	98	60
合計	332	181	285	154

(注) オフ・バランス取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	87	60
合計	87	60

(6) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち187百万円は、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	597	451
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業者向け貸出	-	-
合計	597	451

(注)オフ・バランス取引はありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	597	4	451	3
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	597	4	451	3

(注)オフ・バランス取引はありません。

(3)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	26,349	26,349	30,000	30,000
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,993		1,993	

(注)投資信託等複数の資産を裏付とする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	-	-
合計	733	733

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	359	580
償却額	0	-

財務諸表

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	9,160	13,291

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 <VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	5,512	8,682
預貸金等	3,885	5,403
その他保有目的内外債券	1,627	3,279